

原発廃炉延期 再稼働、核燃料サイクルに反対 ―市議会全員協議会― 会派代表で舟木市議が意見表明

中国電力が島根原発1号機の廃炉作業の完了時期を延期する「廃止措置計画変更願い」を市に提出したことを受け、松江市は市議会や安全対策協議会で市民の声を聞き事前了解するかどうかが判断するとしてきました。



舟木 けんじ
市議会議員

松江市議会に対しては9月4日に全員協議会を招集し、中国電力に対して質疑が行われ、今般10月2日、9月定例会最終日に再度全員協議会を招集し、市長が各会派から意見を聞きました。

共産党市議団以外の5会派は変更願いを了とする意見を述べ、市長は、島根原発1号機廃止措置計画の変更に同意するとの考えを表明しました。共産党市議団は舟木けんじ市議が会派を代表して「事前

了解はすべきでない」と意見を述べました。舟木市議は「原発の廃炉は賛成だが、中国電力の廃止措置計画は原発の廃炉解体計画と同時に、使用済み核燃料を再処理し、危険なプルトニウムを燃やすプルサーマル運転がセットになっている危険なやり方ではないもの」と指摘。今般の計画変更は六ヶ所村再処理工場が未完成なためであり、これまで26回も竣工が延期され完成の見通しがないものを「余裕のある工程」とする「不透明な計画は無責任」「核燃料サイクルを前提としない廃炉計画を」と訴えました。

9月24日松江テルサでの集いの質問17問のうち、一つを紹介いたします。ぜひQRコードから動画をのぞいてください。

A 「抑止力」は「抑えて止める」と書きます。一見、受動的に聞こえます。しかし、抑止は英語ではDeterrence(デターランス)という言葉です。デターランスとはオクスフォード英語辞典では「抑止とは恐怖によって、相手を思いとどまらせること」国会の質問で引用した防衛大の論文にも「抑止とは今も昔も恐怖」「抑止とは恐怖だ、これが抑止の本質」と載っています。

抑止の中でも一番悪いのは「核抑止」です。核抑止は「いざとなったらお前のところに核兵器を落とす」という、最大級の恐怖をもって相手の国を従わせようというのが核抑止です。平たく言えば、広島・長崎のような非人道的惨禍を起すことも躊躇わないとい

うのが核抑止です。だから「抑止力」を被爆国日本の政府が唱えているのは本心に恥ずかしいこと。恐怖によって平和をつくるというのは幻想だとはつきり言いたい。安心によって平和をつくるのが本当の道、世界に安心を与える「憲法9条」を日本はもっている。この宝をつかた外交によって平和をつくっていくことが道ではないでしょうか？

市長と委員の集いin島根

1問1答を紹介します
ぜひ動画をのぞいてください



日本共産党
公式youtube
チャンネル
字幕付きです

基本的人権の保障、福祉の増進を 9月議会最終日 たちばなふみ市議が討論

松江市議会9月定例会最終日、本会議で共産党松江市議団を代表し、たちばなふみ市議が、条例案及び令和4年度決算について討論を行いました。主な内容を紹介します。

子ども医療費助成について

現在小学生以下の通院医療費及び小中学生の入院医療費が無償となっているところ、新たに中学生の通院医療費を無償化するもの。たちばな市議は「長年の市民要望に応えるものであり賛成。全国、島根県内の自治体で18歳までの医療費助成がすすんでいる中、国県への要望も行い、高校までの無償化の検討を」と要望しました。

一般会計補正予算

今回の補正予算は新型コロナウイルス感染症対策、電力ガス食料品等価格高騰対策に關する対策が盛り込まれており必要な内容です。しかしガス事業の民間譲渡にむけた譲渡先事業者を選定するための調査準備費用として6745万円が計上されています。

松江市営住宅条例及び松江市一般市営住宅条例の一部改正について

島根県パートナーシップ宣言制度の開始に伴い、市営住宅等における同居が可能な親族の範囲を拡大し、同性パートナー等を親族に準ずるものとして同居可能とするもので、過去の議会において松江市でもパートナーシップ制度導入を求めていました。たちばな市議は「国が同性婚を認める前の段階として地方自治体の制度によって、市民に對し『同性カップルがすでにともに生きていること』を認め周知しその人権を保障すること、市民への啓発につながる重要な一歩、よりよい制度運用を」と述べました。

今回の補正予算は新型コロナウイルス感染症対策、電力ガス食料品等価格高騰対策に關する対策が盛り込まれており必要な内容です。しかしガス事業の民間譲渡にむけた譲渡先事業者を選定するための調査準備費用として6745万円が計上されています。

十分な中、自治体が市民の福祉増進という役割を十分に果たしているか、という観点で党議員団は決算審査に臨んできました。

松江市営住宅条例及び松江市一般市営住宅条例の一部改正について

島根県パートナーシップ宣言制度の開始に伴い、市営住宅等における同居が可能な親族の範囲を拡大し、同性パートナー等を親族に準ずるものとして同居可能とするもので、過去の議会において松江市でもパートナーシップ制度導入を求めていました。たちばな市議は「国が同性婚を認める前の段階として地方自治体の制度によって、市民に對し『同性カップルがすでにともに生きていること』を認め周知しその人権を保障すること、市民への啓発につながる重要な一歩、よりよい制度運用を」と述べました。

今回の補正予算は新型コロナウイルス感染症対策、電力ガス食料品等価格高騰対策に關する対策が盛り込まれており必要な内容です。しかしガス事業の民間譲渡にむけた譲渡先事業者を選定するための調査準備費用として6745万円が計上されています。

十分な中、自治体が市民の福祉増進という役割を十分に果たしているか、という観点で党議員団は決算審査に臨んできました。

令和4年度決算について

続くコロナ禍の下で、ウクライナ危機や異常円安による諸物価の高騰の影響のもとで、国のコロナ対策が、市民の命と暮らし、営業を守る点で不

十分な中、自治体が市民の福祉増進という役割を十分に果たしているか、という観点で党議員団は決算審査に臨んできました。



たちばなふみ
市議会議員